

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年2月27日提出
【発行者名】	日本アジア・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 熊谷 明彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区新富一丁目14番1号 いちご八丁堀ビル8階
【事務連絡者氏名】	橋本 美紀
【電話番号】	03-5542-7000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	日本株ロング・ショート戦略ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

有価証券報告書を提出しましたので平成26年 8月27日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<更新後>

委託会社の概況（平成26年11月末現在）

1) 資本金

13億6,000万円

2) 沿革

平成11年9月17日： 米ユナイテッド・アセット・マネジメント・コーポレーションの子会社としてユナイテッド投信株式会社を設立

平成11年10月26日： 証券投資信託委託業の認可取得

平成12年10月6日： オールド・ミューチュアル（U.S.）ホールディングス・インクの傘下となる。

平成16年1月20日： 投資顧問会社として登録

平成17年3月30日： 日本アジアホールディングズ株式会社の傘下となる。

平成17年10月31日： 投資一任業務にかかる認可を取得、ユーエイエム ジャパン インクから営業を譲り受けるとともに、会社名をユナイテッド投信投資顧問株式会社に変更

平成19年9月30日： 金融商品取引業者として登録

平成25年7月13日： 会社名をユナイテッド投信投資顧問株式会社から日本アジア・アセット・マネジメント株式会社に変更

3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
日本アジアホールディングズ株式会社	東京都千代田区六番町2番地	5,420株	100%

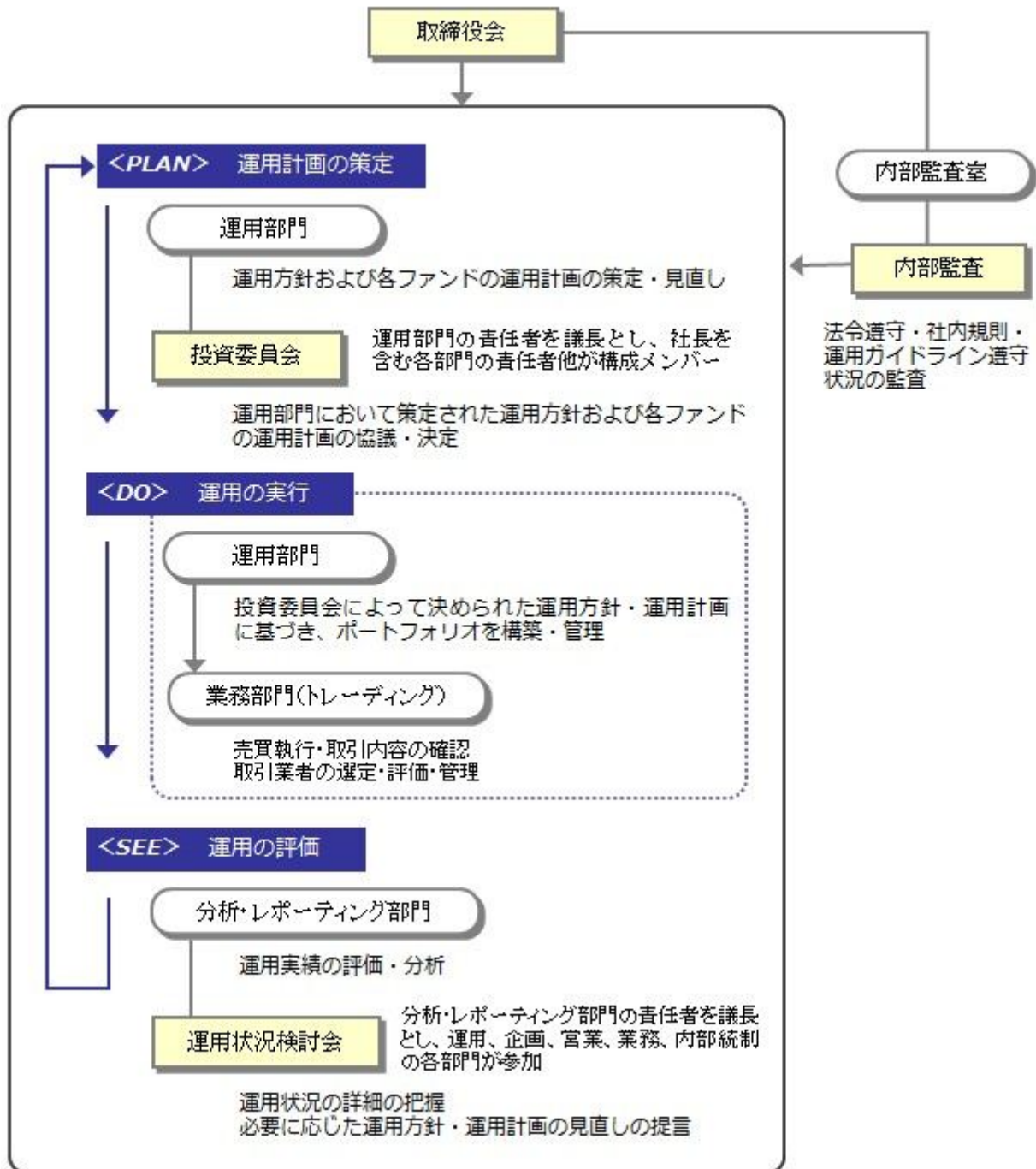
2【投資方針】

(3)【運用体制】

<更新後>

<日本アジア・アセット・マネジメント株式会社（委託会社）における運用体制>
当ファンドの運用体制は以下のとおりです。

- ・運用組織、内部管理およびファンドに係る意思決定を監督する組織



委員会名または部署名	役割
投資委員会 (原則月1回開催)	当社または再委託先が行う運用および投資一任契約に基づく運用戦略について、運用計画の見直しの要否、運用の継続の可否および運用上必要な措置等を決定するとともに、資産運用リスク管理上必要な事項等の決定を行います。
運用状況検討会 (原則月1回開催)	当社または再委託先が行う運用が信託約款に準拠して行われるとともに、投資判断の妥当性が確保され、合理的な運用成果が得られているか等を検証し、運用計画の見直しの要否、運用の継続の可否および運用上必要な措置について投資委員会に報告または勧告を行います。

運用部門 （4名程度）	投資委員会で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書に基づいて、運用の指図を行います。
分析・レポート部門 （2名程度）	全てのファンドについて、運用実績の評価・分析・情報開示（レポート）を行います。
内部統制部門 （1名程度）	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の検証ならびに検証に基づく指導を各部門に行います。
内部監査室 （1名程度）	法令、社内規則および運用ガイドライン等の遵守状況の監査を行います。
業務部門 （トレーディング） （2名程度）	有価証券、デリバティブ取引に係る権利等の発注に関し、法令諸規則等に基づいて最良執行に努めています。また、売買の結果について最良執行の観点からの検証・分析ならびに業者選定を行います。

・社内規程

委託会社では、社内規程でファンドの運用に当たって遵守すべき事項等を定めているほか、ポートフォリオの設定・管理と発注に関する規則、利益相反管理規程等の規則・規程を定め、法令遵守の徹底ならびにインサイダー取引および利益相反取引の防止に努めています。また、資産運用リスク管理規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用部門から独立した部署が、運用の指図および運用状況について、運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を行っています。なお、当社が第三者へ運用の指図権限を委託する場合には、「投資運用業に係る業務の第三者への委託等に関する規則」に従い、事前チェックおよび定期モニタリング等を実施しています。

・ファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

ファンドの受託会社（信託銀行（再信託受託会社を含みます。））については、受託会社が特定の信託銀行に偏ることを避け、信託銀行間の競争を通じた適切な受託サービス水準の確保と適切な受託者報酬水準の維持に努めております。

また、受託会社に対しては、日々の基準価額および純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。

発注先業者については、受益者および顧客の利益を最優先としたトレーディング業務を遂行するため、定められた事項（信用リスク、取引執行能力、事務取扱能力、手数料率および情報提供力）に基づき評価した上で選定・採用しています。

また、原則として6ヶ月毎に、上記事項に基づき発注先業者を評価しています。

上記の運用体制は、平成26年11月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

（５）【投資制限】

<訂正前>

約款に定める投資制限

- 1) 株式への投資割合には制限を設けません。
- 2) 外貨建資産への投資は行いません。
- 3) 株式の買建て金額（ロング・ポジション）の合計額と株式の売建て金額（ショート・ポジション）の合計額は、それぞれ信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 4) 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- 5) 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 6) 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- 7) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

- 8) 同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- 9) 有価証券先物取引等は約款第24条の範囲で行います。
- 10) スワップ取引は約款第25条の範囲で行います。
- 11) 金利先渡取引は約款第26条の範囲で行います。
- 12) 資金の借入れ
 1. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに運用の安定に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
 2. 前記1.の資金借入額は、次に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
 - イ) 一部解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、一部解約金の支払資金の手当のために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
 - ハ) 借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内
 3. 一部解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
 4. 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。
 5. 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

<訂正後>

約款に定める投資制限

- 1) 株式への投資割合には制限を設けません。
- 2) 外貨建資産への投資は行いません。
- 3) 株式の買建て金額(ロング・ポジション)の合計額と株式の売建て金額(ショート・ポジション)の合計額は、それぞれ信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 4) 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- 5) 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 6) 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- 7) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- 8) 同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- 9) 有価証券先物取引等は約款第24条の範囲で行います。
- 10) スワップ取引は約款第25条の範囲で行います。
- 11) 金利先渡取引は約款第26条の範囲で行います。
- 12) 資金の借入れ
 1. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに運用の安定に資するため、一部解約に伴

う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

2. 前記1.の資金借入額は、次に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
 - イ)一部解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、一部解約金の支払資金の手当のために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - ロ)再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
 - ハ)借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内
 - 3.一部解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
 - 4.再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。
 - 5.借入金の利息は信託財産中から支弁します。
- 13) 一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
- 14) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

3【投資リスク】

<更新後>

(2) リスク管理体制

<日本アジア・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)におけるリスク管理体制>

・資産運用リスク管理について:

市場リスク、信用リスク、取引先リスク、流動性リスク等を対象とします。

担当部門である運用部門が日々リスクの管理を行い、統括部門である分析・レポート部門に報告します。統括部門は、リスク分析・評価およびリスクへの対応状況を検証し、原則として月に一度開催される投資委員会にて内容を報告します。同委員会は、この報告に基づき必要な協議・決議を行います。また、想定外のリスクが顕在化した場合には、その都度速やかに対応します。

・その他のリスク管理について:

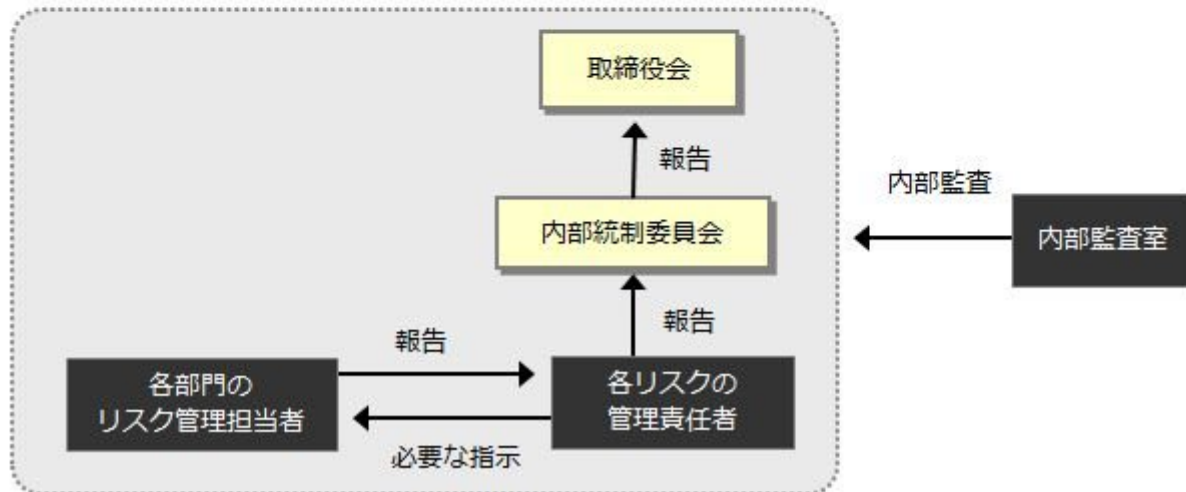
事務リスク、システムリスク、コンプライアンスリスクを対象とします。

各部門のリスク管理担当者がリスクの管理を行い、各リスク毎のリスク管理責任者である部門の責任者へ定期的に内容を報告します。リスク管理責任者は、原則として月に一度開催される内部統制委員会にて報告します。同委員会は、この報告に基づき必要な協議・決議を行います。また、想定外のリスクが顕在化した場合には、その都度速やかに対応します。

資産運用リスクの管理



その他のリスクの管理



上記体制は平成26年11月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<更新後>

(参考情報)

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、取引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2012年6月から2014年11月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、取引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株…MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)
新興国株…MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

日本国債…NOMURA-BPI 国債
先進国債…シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

●代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIX に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLC が開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

4【手数料等及び税金】

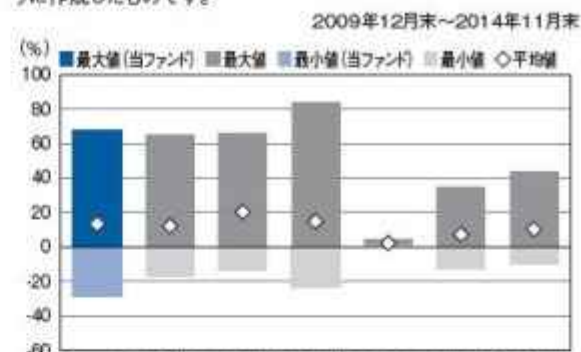
(1)【申込手数料】

< 更新後 >

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債 (%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	67.3	65.0	65.7	83.9	4.1	34.9	43.7
最小値	△28.9	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	13.4	12.3	20.4	14.9	2.3	7.3	10.3

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2009年12月から2014年11月の5年間 (当ファンドは2012年6月から2014年11月) の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は3.24%（税抜3%）が上限となっております。
 - ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
 - ・＜分配金再投資コース＞の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
- 申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

（3）【信託報酬等】

<更新後>

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年2.0844%（税抜1.93%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

信託報酬の配分は、以下の通りとします。

信託報酬率（年率）			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
1.93%	1.05%	0.80%	0.08%

役務の内容	
委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける信託報酬の中から支払います。

実績報酬

当ファンドは、運用の実績によって支払われる実績報酬を設けております。

実績報酬は、信託約款第38条に規定する計算期間を通じて毎日の基準価額（以下、本 において基準価額とは、10,000口あたりの基準価額をいいます。）が、ハイウォーターマーク（以下、「HWM」といいます。本 においてHWMとは、10,000口あたりのHWMをいいます。）を上回った場合、当該HWMを超える基準価額の超過部分に対して20%として計算します。

上記に定めるHWMは、各計算期間末日において翌計算期間分を設定します。

1. 第一計算期間におけるHWMは、10,000円とします。
2. 第二計算期間以降は、前計算期間におけるHWMと、前計算期間末日における実績報酬控除後の基準価額を比較し、より高い価額を当該計算期間の分配金控除前HWMとします。
3. 分配金控除前HWMより、分配金（分配金の支払いが行われなかった場合は0「ゼロ」とします。）を控除した額を、当該計算期間に適用するHWMとします。

実績報酬は、信託約款第38条に規定する計算期間を通じて毎日、以下により計算されるものとし、発生のおつど信託財産の費用として計上し、当該実績報酬に係る消費税等相当額とともに、各計算期間末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。

1. 実績報酬の計算期間は、第38条で規定する各計算期間を1期として取扱います。
2. 実績報酬 = (計算日における基準価額 - 当該計算期間に適用するHWM) × 20% × 受益権平均口数 / 10,000

受益権平均口数とは、各計算期間の開始日から、実績報酬計算日までの受益権の平均口数をいいます。

なお、実績報酬の配分は以下の通りとします。

投資顧問会社（助言者） 実績報酬額×50%
販売会社 実績報酬額×50%

当該実績報酬は、資金の運用に対する助言の対価（投資顧問会社分）、および運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価（販売会社分）です。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（４）【その他の手数料等】

<訂正前>

（略）

上記その他の手数料等は、運用の状況等により異なるため、料率、上限率等をあらかじめ表示することができません。

受益者が負担する手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なるため、あらかじめ表示することができません。

上記手数料等については、販売会社または委託会社までお問い合わせください。

<訂正後>

（略）

監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

上記その他の手数料等は、運用の状況等により異なるため、料率、上限率等をあらかじめ表示することができません。

受益者が負担する手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なるため、あらかじめ表示することができません。

上記手数料等については、販売会社または委託会社までお問い合わせください。

5【運用状況】

以下の運用状況は2014年11月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	302,408,750	95.33
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		14,817,985	4.67
合計（純資産総額）		317,226,735	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	村田製作所	電気機器	1,100	12,820.00	14,102,000	12,825.00	14,107,500	4.45
日本	株式	I H I	機械	23,000	591.00	13,593,000	600.00	13,800,000	4.35
日本	株式	日立製作所	電気機器	15,000	906.00	13,590,000	916.50	13,747,500	4.33
日本	株式	三菱電機	電気機器	9,000	1,401.00	12,609,000	1,426.50	12,838,500	4.05
日本	株式	丸藤シートパイル	卸売業	32,000	397.00	12,704,000	397.00	12,704,000	4.00
日本	株式	日本電産	電気機器	1,600	7,695.00	12,312,000	7,872.00	12,595,200	3.97
日本	株式	神戸製鋼所	鉄鋼	56,000	187.00	10,472,000	189.00	10,584,000	3.34
日本	株式	三菱重工業	機械	15,000	670.10	10,051,500	692.60	10,389,000	3.27
日本	株式	東レ	繊維製品	11,000	919.50	10,114,500	933.00	10,263,000	3.24
日本	株式	川崎重工業	輸送用機器	18,000	511.00	9,198,000	522.00	9,396,000	2.96
日本	株式	三井物産	卸売業	5,300	1,655.00	8,771,500	1,637.50	8,678,750	2.74
日本	株式	五洋建設	建設業	23,000	368.00	8,464,000	375.00	8,625,000	2.72
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,100	7,147.00	7,861,700	7,314.00	8,045,400	2.54
日本	株式	ファナック	電気機器	400	19,875.00	7,950,000	20,020.00	8,008,000	2.52
日本	株式	住友精密工業	機械	17,000	447.00	7,599,000	456.00	7,752,000	2.44
日本	株式	マツダ	輸送用機器	2,500	3,016.00	7,540,000	3,065.50	7,663,750	2.42
日本	株式	荏原製作所	機械	15,000	531.00	7,965,000	508.00	7,620,000	2.40
日本	株式	東芝	電気機器	14,000	517.50	7,245,000	527.50	7,385,000	2.33
日本	株式	U A C J	非鉄金属	19,000	353.00	6,707,000	349.00	6,631,000	2.09
日本	株式	電源開発	電気・ガス業	1,600	3,935.00	6,296,000	4,110.00	6,576,000	2.07
日本	株式	明星工業	建設業	8,000	774.00	6,192,000	772.00	6,176,000	1.95
日本	株式	不動テトラ	建設業	24,000	245.00	5,880,000	249.00	5,976,000	1.88
日本	株式	中国塗料	化学	6,000	968.00	5,808,000	969.00	5,814,000	1.83
日本	株式	日本冶金工業	鉄鋼	19,800	275.00	5,445,000	284.00	5,623,200	1.77
日本	株式	富士フイルムホールディングス	化学	1,400	3,941.50	5,518,100	3,935.50	5,509,700	1.74
日本	株式	キーエンス	電気機器	100	54,120.00	5,412,000	54,820.00	5,482,000	1.73
日本	株式	大同メタル工業	輸送用機器	4,000	1,390.00	5,560,000	1,365.00	5,460,000	1.72
日本	株式	ジェイ エフ イー ホールディングス	鉄鋼	2,100	2,472.50	5,192,250	2,525.50	5,303,550	1.67
日本	株式	日本碍子	ガラス・土石製品	2,000	2,662.00	5,324,000	2,635.00	5,270,000	1.66
日本	株式	北越工業	機械	4,000	1,246.00	4,984,000	1,264.00	5,056,000	1.59

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	8.74
		繊維製品	3.24
		化学	4.80
		ガラス・土石製品	1.66

	鉄鋼	6.78
	非鉄金属	2.09
	機械	17.36
	電気機器	25.95
	輸送用機器	11.21
	精密機器	0.99
	電気・ガス業	4.64
	卸売業	7.87
合 計		95.33

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末 (2011年11月28日)	876	876	0.7419	0.7419
第2特定期間末 (2012年 5月28日)	670	670	0.6885	0.6885
第3特定期間末 (2012年11月27日)	340	340	0.6773	0.6773
第4特定期間末 (2013年 5月27日)	375	375	0.9994	0.9994
第5特定期間末 (2013年11月27日)	223	237	1.0071	1.0671
第6特定期間末 (2014年 5月27日)	202	202	0.9210	0.9210
第7特定期間末 (2014年11月27日)	311	320	1.0018	1.0318
2013年11月末日	228		1.0167	
12月末日	231		1.0481	
2014年 1月末日	221		1.0148	
2月末日	216		0.9983	
3月末日	220		0.9802	
4月末日	204		0.9289	
5月末日	203		0.9271	
6月末日	241		0.9690	
7月末日	348		1.0036	
8月末日	335		0.9954	
9月末日	341		1.0391	
10月末日	326		1.0127	

11月末日	317		1.0082
-------	-----	--	--------

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2011年 6月20日～2011年11月28日	0.0000
第2特定期間	2011年11月29日～2012年 5月28日	0.0000
第3特定期間	2012年 5月29日～2012年11月27日	0.0000
第4特定期間	2012年11月28日～2013年 5月27日	0.0000
第5特定期間	2013年 5月28日～2013年11月27日	0.0600
第6特定期間	2013年11月28日～2014年 5月27日	0.0200
第7特定期間	2014年 5月28日～2014年11月27日	0.0300

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1特定期間	2011年 6月20日～2011年11月28日	25.81
第2特定期間	2011年11月29日～2012年 5月28日	7.20
第3特定期間	2012年 5月29日～2012年11月27日	1.63
第4特定期間	2012年11月28日～2013年 5月27日	47.56
第5特定期間	2013年 5月28日～2013年11月27日	6.77
第6特定期間	2013年11月28日～2014年 5月27日	6.56
第7特定期間	2014年 5月28日～2014年11月27日	12.03

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	2011年 6月20日～2011年11月28日	1,236,522,818	55,281,831
第2特定期間	2011年11月29日～2012年 5月28日	0	207,618,168
第3特定期間	2012年 5月29日～2012年11月27日	0	470,171,166
第4特定期間	2012年11月28日～2013年 5月27日	1,000,000	128,435,891
第5特定期間	2013年 5月28日～2013年11月27日	9,000,000	162,816,782
第6特定期間	2013年11月28日～2014年 5月27日	13,408,374	15,895,448
第7特定期間	2014年 5月28日～2014年11月27日	160,455,272	69,203,306

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

参考情報

運用実績

データ基準日：2014年11月28日現在

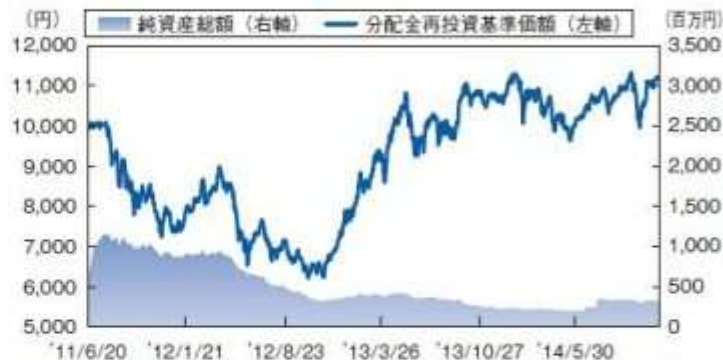
■ 基準価額・純資産の推移

基準価額	10,082 円
純資産総額	317 百万円

■ 分配の推移

決算期	分配金
第10期(2013年11月27日)	600 円
第11期(2014年 2月27日)	200 円
第12期(2014年 5月27日)	0 円
第13期(2014年 8月27日)	0 円
第14期(2014年11月27日)	300 円
設定来累計	1,100 円

*分配金は、1万口当たり、税引前の金額です。



*分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと仮定して算出してあります。

■ 主要な資産の状況

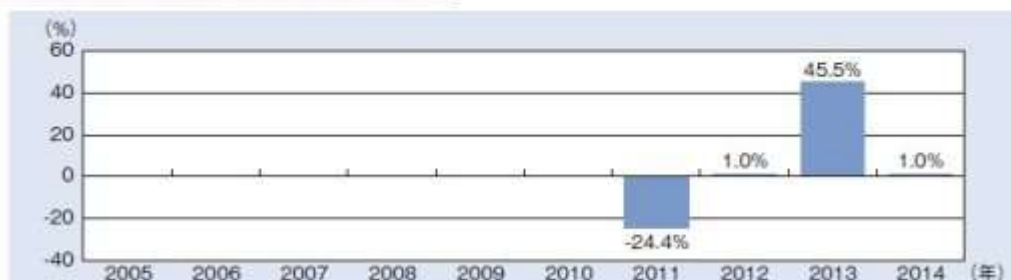
ポジションの内訳			比率	
ロング(買い)ポジション	株式	東証一部	90.2%	95.3%
		東証二部	5.2%	
		その他	0.0%	
ショート(売り)ポジション	信用取引	-7.4%	-7.4%	
	先物取引	0.0%		
ネットポジション			87.9%	
現金等			4.7%	
合計			100.0%	

*ファンドの内訳は小数点第2位を四捨五入しているため合計が100%にならない場合があります。

ポジションの組入れ上位銘柄・業種					
ロング(買い)ポジション				ショート(売り)ポジション	
銘柄名	コード	業種	比率	業種	比率
村田製作所	6981	電気機器	4.45%	精密機器	-1.60%
IHI	7013	機械	4.35%	化学	-1.42%
日立製作所	6501	電気機器	4.33%	その他製品	-1.30%
三菱電機	6503	電気機器	4.05%	機械	-1.15%
丸善シートパイル	8046	卸売業	4.00%	ガラス・土石製品	-1.08%
日本電産	6594	電気機器	3.97%	パルプ・紙	-0.55%
神戸製鋼所	5406	鉄鋼	3.34%	食料品	-0.34%
三菱重工	7011	機械	3.27%	-	-
東レ	3402	繊維製品	3.24%	-	-
川崎重工	7012	輸送用機器	2.96%	-	-

*比率は純資産総額に対する比率です。

■ 年間収益率の推移(暦年ベース)



*当ファンドにはベンチマークはありません。ファンドの収益率は税引前分配金を再投資したものと仮定して算出してあります。2011年は設定日(6月20日)から12月末までの収益率です。2014年は11月末までの収益率です。

*ファンドの過去の運用実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページでご確認いただけます。

3【資産管理等の概要】

(5)【その他】

<更新後>

信託約款の変更など

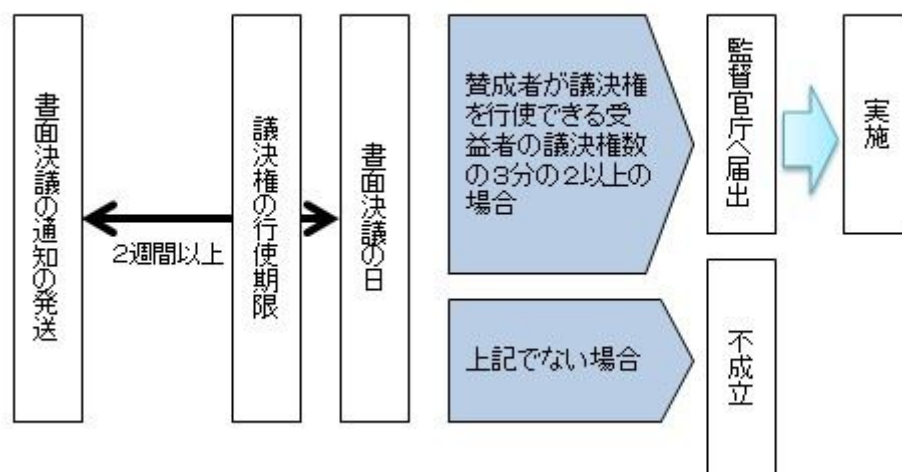
- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（以下「併合」といいます。）を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合（受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。）については、書面決議を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

<更新後>

書面決議

- 1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知っている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を送送します。
- 2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。
- 3) 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
- 4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行ないません。
- 5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
- 6) 当ファンドは、受益者からの換金請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受け付けません。

<書面決議の主な流れ>



<更新後>

運用報告書の作成

- ・委託会社は、年2回（5月、11月）および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知れている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。
ホームページ アドレス <http://www.ja-am.jp/>

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成26年5月28日から平成26年11月27日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

日本株ロング・ショート戦略ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

区分	前期 (平成26年5月27日現在)	当期 (平成26年11月27日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,929,604	25,068,913
株式	197,948,200	301,130,450
未収入金	15,044,995	10,513,992
信用取引預け金	29,725,871	21,257,710
未収配当金	1,498,300	1,865,864
未収利息	3	6
その他未収収益	1,426	1,327
流動資産合計	250,148,399	359,838,262
資産合計		
250,148,399		
負債の部		
流動負債		
信用売証券	28,315,300	23,235,550
未払金	14,694,560	-
未払収益分配金	-	9,328,916
未払解約金	-	8,186,018
未払受託者報酬	44,090	71,295
未払委託者報酬	1,019,498	4,141,404
その他未払費用	3,723,672	3,339,603
流動負債合計	47,797,120	48,302,786
負債合計		
47,797,120		
純資産の部		
元本等		
元本	219,711,906	310,963,872
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	17,360,627	571,604
（分配準備積立金）	1,294,989	4,933,414
元本等合計	202,351,279	311,535,476
純資産合計		
202,351,279		
負債純資産合計		
250,148,399		

(2)【損益及び剰余金計算書】

区分	前期		当期	
	自	平成25年11月28日 至 平成26年 5月27日	自	平成26年 5月28日 至 平成26年11月27日
営業収益				
受取配当金		1,649,300		2,082,364
受取利息		1,008		1,063
有価証券売買等損益		5,731,014		41,032,285
その他収益		15,721		12,840
営業収益合計		4,064,985		43,128,552
営業費用				
受託者報酬		92,053		131,969
委託者報酬		3,124,500		5,544,549
その他費用		7,322,007		6,700,691
営業費用合計		10,538,560		12,377,209
営業利益又は営業損失（ ）		14,603,545		30,751,343
経常利益又は経常損失（ ）		14,603,545		30,751,343
当期純利益又は当期純損失（ ）		14,603,545		30,751,343
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		115,978		1,965,624
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,577,789		17,360,627
剰余金増加額又は欠損金減少額		21,403		3,113,523
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		3,113,523
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		21,403		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		152,280		4,638,095
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		91,523		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		60,757		4,638,095
分配金		4,319,972		9,328,916
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		17,360,627		571,604

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	当期
	自 平成26年 5月28日 至 平成26年11月27日
有価証券の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場にないものについては、それに準じる価額）に基づいて評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	前期	当期
	（平成26年 5月27日現在）	（平成26年11月27日現在）
1. 投資信託財産に係る 期首元本額、期中追加 設定元本額及び期中一 部解約元本額		
	期首元本額	期首元本額
	222,198,980円	219,711,906円

	期中追加設定元本額	13,408,374円	期中追加設定元本額	160,455,272円
	期中一部解約元本額	15,895,448円	期中一部解約元本額	69,203,306円
2.	差入保証金代用有価証券	信用取引に係る差入保証金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 33,985,400円	信用取引に係る差入保証金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 24,750,200円	
3.	元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は17,360,627円であります。		
4.	特定期間末日における受益権の総数	219,711,906口		310,963,872口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期	当期
	自 平成25年11月28日 至 平成26年 5月27日	自 平成26年 5月28日 至 平成26年11月27日
分配金の計算過程	(平成25年11月28日から 平成26年 2月27日までの 計算期間)	(平成26年 5月28日から 平成26年 8月27日までの 計算期間)
費用控除後の配当等収益額	54,977円	5,849円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	3,668,477円	2,708,400円
収益調整金額	130,952円	1,195,525円
分配準備積立金額	1,931,012円	1,089,491円
当ファンドの分配対象収益額	5,785,418円	4,999,265円
当ファンドの期末残存口数	215,998,613口	336,792,058口
1万口当たり収益分配対象額	267.83円	148.41円
1万口当たり分配金額	200.00円	0円
収益分配金金額	4,319,972円	0円
	(平成26年 2月28日から 平成26年 5月27日までの 計算期間)	(平成26年 8月28日から 平成26年11月27日までの 計算期間)
費用控除後の配当等収益額	0円	1,223,506円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	9,526,790円
収益調整金額	195,652円	1,103,841円
分配準備積立金額	1,294,989円	3,512,034円
当ファンドの分配対象収益額	1,490,641円	15,366,171円
当ファンドの期末残存口数	219,711,906口	310,963,872口
1万口当たり収益分配対象額	67.84円	494.13円
1万口当たり分配金額	0円	300.00円
収益分配金金額	0円	9,328,916円

(金融商品に関する注記)

項目	前期 自 平成25年11月28日 至 平成26年 5月27日	当期 自 平成26年 5月28日 至 平成26年11月27日
1. 金融商品の状況に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 ・ 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(有価証券関係に関する注記)」に記載しております。これらは、価格変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。 ・ 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においてはリスク管理に関する委員会を設け、信託約款等の遵守状況や、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニタリングを行い、その結果に基づき運用部門その他関連部署への管理を行っております。 ・ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金融商品に対する取組方針 同左 ・ 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 ・ 金融商品に係るリスク管理体制 同左 ・ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左
2. 金融商品の時価等に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 ・ 時価の算定方法 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左 ・ 時価の算定方法

	株式 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりません。	同左
--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 自 平成25年11月28日 至 平成26年 5月27日	当期 自 平成26年 5月28日 至 平成26年11月27日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
株式	3,642,840	18,300,366
信用売証券	763,250	2,396,372
合計	2,879,590	15,903,994

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

項目	前期 （平成26年 5月27日現在）	当期 （平成26年11月27日現在）
1口当たり純資産の額 (1万口当たり)	0.9210円 (9,210円)	1.0018円 (10,018円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表
株式

銘柄	株式数	評価額		備考
		評価額単価	評価額金額	
不動テトラ	27,000	245.00	6,615,000	
五洋建設	23,000	368.00	8,464,000	
関電工	6,000	637.00	3,822,000	
明星工業	8,000	774.00	6,192,000	
千代田化工建設	3,000	1,107.00	3,321,000	
東レ	12,000	919.50	11,034,000	
中国塗料	6,000	968.00	5,808,000	
富士フイルムホールディングス	1,400	3,941.50	5,518,100	
ライオン	6,000	642.00	3,852,000	
日本碍子	2,000	2,662.00	5,324,000	
神戸製鋼所	56,000	187.00	10,472,000	代用有価証券 4,000株
ジェイ エフ イー ホールディングス	2,100	2,472.50	5,192,250	
日本冶金工業	19,800	275.00	5,445,000	代用有価証券 5,000株
U A C J	19,000	353.00	6,707,000	
帝国電機製作所	2,600	1,298.00	3,374,800	
住友精密工業	17,000	447.00	7,599,000	
荏原製作所	15,000	531.00	7,965,000	
北越工業	4,000	1,246.00	4,984,000	
加地テック	8,000	464.00	3,712,000	
C K D	3,300	990.00	3,267,000	
三菱重工業	15,000	670.10	10,051,500	
I H I	23,000	591.00	13,593,000	
日立製作所	15,000	906.00	13,590,000	
東芝	14,000	517.50	7,245,000	
三菱電機	9,000	1,401.00	12,609,000	代用有価証券 7,000株
日本電産	1,600	7,695.00	12,312,000	
オムロン	600	5,250.00	3,150,000	
堀場製作所	1,200	4,075.00	4,890,000	
キーエンス	100	54,120.00	5,412,000	
ファナック	400	19,875.00	7,950,000	
村田製作所	1,100	12,820.00	14,102,000	代用有価証券 500株
デンソー	900	5,485.00	4,936,500	
川崎重工業	18,000	511.00	9,198,000	代用有価証券 8,200株
トヨタ自動車	1,100	7,147.00	7,861,700	
大同メタル工業	4,000	1,390.00	5,560,000	
マツダ	2,500	3,016.00	7,540,000	
日機装	2,700	1,151.00	3,107,700	
中部電力	2,500	1,368.00	3,420,000	

東北電力	3,400	1,356.00	4,610,400	
電源開発	1,600	3,935.00	6,296,000	
三井物産	5,300	1,655.00	8,771,500	
丸藤シートパイル	32,000	397.00	12,704,000	
三菱商事	1,600	2,220.00	3,552,000	代用有価証券 1,000株
合計	397,800		301,130,450	

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

銘柄	信用取引		備考
	信用取引売建株数	信用取引評価額	
キリンホールディングス	700	1,050,350	
日本製紙	1,000	1,754,000	
住友化学	10,000	4,350,000	
旭硝子	6,000	3,420,000	
小松製作所	1,300	3,619,200	
ニコン	3,000	5,046,000	
任天堂	300	3,996,000	
合計	22,300	23,235,550	

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2014年11月28日現在です。

【純資産額計算書】

資産総額	365,955,641円
負債総額	48,728,906円
純資産総額(-)	317,226,735円
発行済口数	314,657,268口
1口当たり純資産額(/)	1.0082円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 更新後 >

(1) 資本金の額等

平成26年11月末現在の委託会社の資本金の額：	1,360,000,000円
委託会社が発行する株式総数：	6,400株
発行済株式総数：	5,420株
最近5年間における資本金の額の増減：	平成21年11月30日に125,000,000円の増資 平成25年3月18日に150,000,000円の増資 平成26年9月12日に55,000,000円の増資

(2) 委託会社等の機構

平成26年11月末現在、委託会社の機構は次の通りとなっております。

・取締役会

当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行について監督します。3名以上7名以内の取締役で構成され、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。取締役会はその決議をもって、取締役社長を定めます。

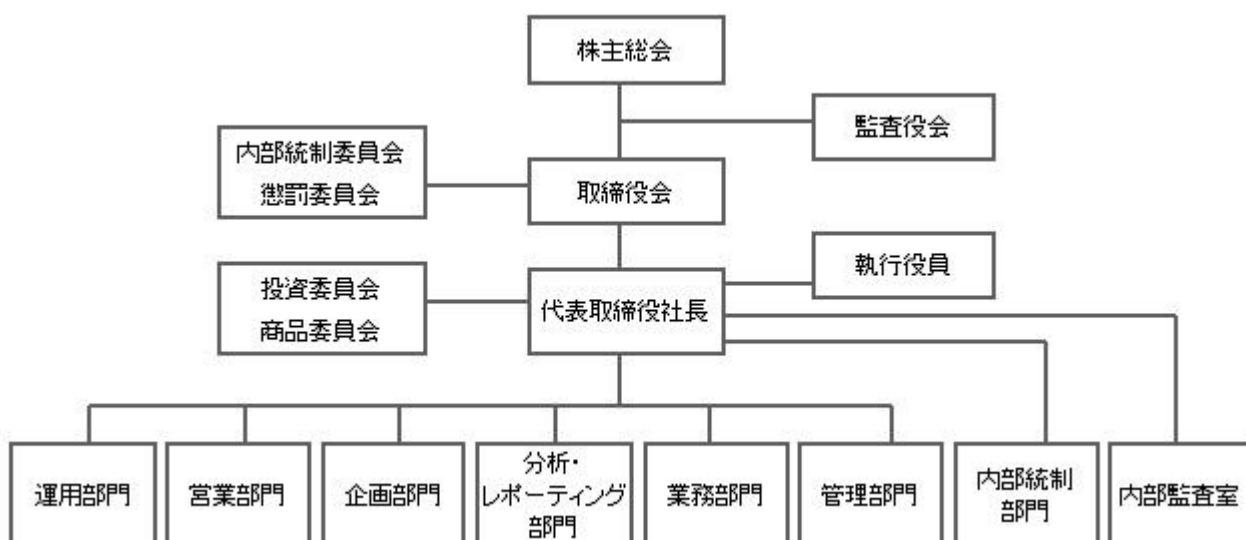
・監査役会

3名以上4名以内の監査役で構成され、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の最終の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

・各種委員会

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。取締役会の下部機構として内部統制委員会および懲罰委員会が、代表取締役社長の下部機構として投資委員会および商品委員会が、それぞれ設置されています。

組織図



平成26年11月末現在

投資運用の意思決定機構

- 投資委員会において、運用部門が策定した運用方針・運用計画に関する協議・決定を行います。また、運用状況検討会から提言があった場合には、運用方針・運用計画の見直し方策に関する協議・決定を行います。

投資委員会は、代表取締役社長、運用部門責任者、各ファンドマネージャーおよび投資判断者、分析・レポート・マーケティング部門の責任者、企画部門の責任者、内部統制部門責任者、で構成し、原則として

月次で開催されます。

2. 運用部門のファンドマネージャーは、投資委員会において決定された運用方針・運用計画に基づいて、資産配分・銘柄選択を決定し売買に関する指図をします。業務部門（トレーディング）は、これに基づき、売買の執行および取引内容の確認を行います。
3. 運用状況検討会において、分析・レポート部門による運用実績評価・パフォーマンス分析に基づき、運用状況の検証を行います。また、必要に応じ、運用方針・運用計画の見直しを投資委員会に提言します。

運用状況検討会は、分析・レポート部門、運用部門、企画部門、営業部門、業務部門、内部統制部門の各責任者で構成し、原則として月次で開催されます。

平成26年11月末現在

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資信託の運用および投資一任契約に基づく運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。
- ・平成26年11月末現在、委託会社が、運用する投資信託（総ファンド数40本、純資産総額38,123百万円。ただし、親投資信託は除きます。）は以下の通りです。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	35	33,455
単位型株式投資信託	5	4,668
合計	40	38,123

純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

1. 財務諸表の作成方法について

委託会社である日本アジア・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

3. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についての的確に対応することができる体制を整備

するため、新日本有限責任監査法人が主催する研修会等に積極的に参加しており、また、会計基準等の情報交換も密に行っております。

(1) 【貸借対照表】

< 更新後 >

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151,547	110,882
前払費用	8,190	7,814
未収入金	42,471	215
未収委託者報酬	42,284	36,205
未収収益	25,882	4,143
立替金	41,972	39,351
未収消費税等	1,421	655
流動資産合計	313,770	199,269
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	*1 0	*1 0
器具備品（純額）	*1 0	*1 0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	0	
無形固定資産合計	0	
投資その他の資産		
投資有価証券	100,000	100,000
破産更生債権等	2,459	
長期差入保証金	30,362	6,772
長期前払費用	155	
貸倒引当金	2,459	
投資その他の資産合計	130,518	106,772
固定資産合計	130,518	106,772
資産合計	444,288	306,041
負債の部		
流動負債		
関係会社借入金		150,000
預り金	15,208	14,927
未払金	77,204	8,221
未払手数料	17,625	17,574
未払費用	1,861	1,411
未払委託調査費	10,036	4,981
未払法人税等	2,390	2,609
前受収益	817	328
賞与引当金		3,911
流動負債合計	125,144	203,965
固定負債		
長期前受収益	328	
固定負債合計	328	
負債合計	125,473	203,965

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		

株主資本		
資本金	1,305,000	1,305,000
資本剰余金		
資本準備金	275,000	275,000
資本剰余金合計	275,000	275,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,261,184	1,477,924
利益剰余金合計	1,261,184	1,477,924
株主資本合計	318,815	102,075
純資産合計	318,815	102,075
負債・純資産合計	444,288	306,041

(2) 【損益計算書】

< 更新後 >

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	543,272	347,360
投資助言報酬	27,312	5,514
運用受託報酬	75,959	21,051
投資兼業報酬	1,836	741
営業収益合計	648,380	374,667
営業費用		
支払手数料	147,709	165,671
広告宣伝費	785	785
調査費	33,021	32,851
委託調査費	175,847	24,488
図書費	153	329
委託計算費	1,607	1,149
通信費	3,755	3,060
印刷費	4,473	6,207
諸会費	3,145	1,468
営業費用合計	370,497	236,013
一般管理費		
給料・手当	243,087	184,989
役員報酬	21,450	22,800
租税公課	4,928	3,970
不動産賃借料	35,416	24,123
退職給付費用	7,435	5,223
固定資産減価償却費	6,526	354
消耗器具備品費	2,982	8,373
機器賃借料	11,942	12,437
法律専門家報酬	8,595	21,527
新人採用費	5,126	2,025
諸経費	117,654	59,946
一般管理費合計	465,146	345,771
営業損失	187,264	207,117
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	399	449
受取配当金		1,056
その他営業外収益		5
営業外収益合計	399	1,510
営業外費用		
支払利息	*1	*1
その他営業外費用	55	
営業外費用合計	1,451	2,475

経常損失		188,316	208,082
特別損失			
減損損失	*2	61,537	7,707
投資信託補正損失	*3	73,796	
特別損失合計		135,333	7,707
税引前当期純損失		323,649	215,789
法人税、住民税及び事業税		950	950
当期純損失		324,599	216,739

(3) 【株主資本等変動計算書】

< 更新後 >

前事業年度（自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本						純資産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株主 資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	1,155,000	125,000	125,000	936,584	936,584	343,415	343,415
当期変動額							
新株の発行	150,000	150,000	150,000			300,000	300,000
当期純損失（ ）				324,599	324,599	324,599	324,599
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	150,000	150,000	150,000	324,599	324,599	24,599	24,599
当期末残高	1,305,000	275,000	275,000	1,261,184	1,261,184	318,815	318,815

当事業年度（自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本						純資産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株主 資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	1,305,000	275,000	275,000	1,261,184	1,261,184	318,815	318,815
当期変動額							
当期純損失（ ）				216,739	216,739	216,739	216,739
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計				216,739	216,739	216,739	216,739

当期末残高	1,305,000	275,000	275,000	1,477,924	1,477,924	102,075	102,075
-------	-----------	---------	---------	-----------	-----------	---------	---------

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、平成26年4月1日に開始する事業年度より日本アジアグループ株式会社を親会社とする連結納税制度の適用を受けることについてみなし承認を受けましたので、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成23年3月18日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成22年6月30日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
*1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。	*1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。
建物附属設備 16,002千円	建物附属設備 163千円
器具備品 4,804千円	器具備品 190千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
-----------------------------------------	-----------------------------------------

*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 支払利息 1,396千円			*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 支払利息 2,475千円		
*2 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。			*2 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
本社(東京都中央区)	事業用資産	建物附属設備、 器具備品、 電話加入権、 ソフトウェア、 長期差入保証金	本社(東京都中央区)	事業用資産	建物附属設備、 器具備品、 長期差入保証金
<p>当社は、投資運用業を行う単一の事業を行っており、全体を一つのキャッシュ・フロー生成単位としてグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、事業用資産の収益性が低下したこと等に伴い当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上（61,537千円）しております。</p> <p>その内訳は、建物附属設備5,620千円、器具備品1,683千円、電話加入権1,294千円、ソフトウェア48,703千円、長期差入保証金4,234千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから備忘価額により評価しております。</p>			<p>当社は、投資運用業を行う単一の事業を行っており、全体を一つのキャッシュ・フロー生成単位としてグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、事業用資産の収益性が低下したこと等に伴い当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上（7,707千円）しております。</p> <p>その内訳は、建物附属設備1,360千円、器具備品608千円、長期差入保証金5,739千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから備忘価額により評価しております。</p>		
*3 当社が運営するユーロ・ソーラー・ファンド1006およびベトナム不動産ファンドについて純資産評価額の再評価を行った結果、補正額を当社負担とすることとし、それぞれ59,200千円および14,595千円を特別損失として計上しております。			-		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	4,600	600		5,200
合計	4,600	600		5,200

(注1) 前事業年度の株式の増加は、財務基盤強化のために600株の株主割当による増資を行ったものであります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				

普通株式	5,200		5,200
合 計	5,200		5,200

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、現状、資金運用については短期的な預金等を中心に行っております。また、銀行等金融機関からの借入による資金調達は行っておりません。当社は、デリバティブ取引は行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬及び未収収益は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、経理規程に従い、常に取引先毎の残高を把握し、管理に万全を期す体制をとっております。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1) 現金及び預金	151,547	151,547	-
(2) 未収入金	42,471	42,471	-
(3) 未収委託者報酬	42,284	42,284	-
(4) 未収収益	25,882	25,882	-
(5) 立替金	41,972	41,972	-
(6) 未払金	(77,204)	(77,204)	-

(＊) 負債に計上されているものは、()で示しています。

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1) 現金及び預金	110,882	110,882	-
(2) 未収委託者報酬	36,205	36,205	-
(3) 立替金	39,351	39,351	-
(4) 関係会社借入金	(150,000)	(150,000)	-
(5) 未払手数料	(17,574)	(17,574)	-

(＊) 負債に計上されているものは、()で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

（1）現金及び預金（2）未収委託者報酬並びに（3）立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 関係会社借入金及び(5) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内
現金及び預金	151,547
未収入金	42,471
未収委託者報酬	42,284
未収収益	25,882
立替金	41,972
合計	304,158

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内
現金及び預金	110,882
未収委託者報酬	36,205
立替金	39,351
合計	186,439

(注3) 非上場株式(貸借対照表計上額100,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(有価証券関係)

該当事項ありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
確定拠出年金への掛金支払額	7,435	5,223
合計	7,435	5,223

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	505,183	540,339
未確定債務	2,795	1,551
未払事業税	547	591
減価償却超過額	28	-
減損損失	21,931	16,525
賞与引当金	-	1,393
貸倒引当金	876	-
資産除去債務	440	199
繰延税金資産小計	531,803	560,602
評価性引当金	(531,803)	(560,602)
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債	-	-
繰延税金資産の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上したため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当社は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

また、資産除去債務の総額の期中における増減は、上記算定金額以外ありません。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

損益計算書で委託者報酬及び運用受託報酬等区分して記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

委託者報酬

委託者報酬については、制度上顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

投資助言報酬、運用受託報酬及び投資兼業報酬

(単位：千円)

日本	その他	合計
52,178	52,930	105,108

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎として、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

損益計算書で委託者報酬及び運用受託報酬等区分して記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

委託者報酬

委託者報酬については、制度上顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

投資助言報酬、運用受託報酬及び投資兼業報酬

(単位：千円)

日本	その他	合計
7,541	19,766	27,307

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎として、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 親会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社	日本アジア ホールディ ングズ(株)	東京都 千代田区	99 百万円	投資 事業	被所有 直接100%	経営管理 役員の兼任	株主割当によ る新株発行	300,000 千円	-	-
親会社 等	日本アジア グループ(株)	東京都 千代田区	3,800 百万円	投資 事業	被所有 間接100%	経営管理 役員の兼任	経営指導料 資金の借入 借入金利息	31,240 千円 100,000 千円 1,396 千円	未払金 -	2,982 千円 - -

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 経営指導料については、対価として合理的な金額を算定のうえ決定しております。

2. 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
同一の 親会社 を持つ 会社	国際ラン ド&ディベ ロップメ ント(株)	東京都 千代田区	100 百万円	不動産 開発・ 賃貸等	-	ファンド 運営	ベトナム不 動産ファン ドに係る補 正処理に係 る分担金	42,471 千円	未収入金	42,471 千円
同一の 親会社 を持つ 会社	日本アジ ア証券(株)	東京都 中央区	4,100 百万円	有価証券 等の売買 及び売買 の仲介	-	投資有価 証券取得 役員の兼任	投資有価 証券取得	100,000 千円	投資有価 証券	100,000 千円

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 投資一任業者としての当社及び投資アドバイザーとしての国際ランド&ディベロップメント株式会社のそれぞれの職責を勘案し、応分の負担額を決定しております。
- 有価証券の取得価格は、独立した第三者による株価評価書を勘案して決定しており、支払条件は一括現金払いであります。

3. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本アジアグループ(株)（東京証券取引所に上場）

日本アジアホールディングズ(株)（非上場）

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 親会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社	日本アジアホールディングズ(株)	東京都千代田区	99 百万円	投資 事業	被所有 直接100%		資金の借入 借入金利息	150,000 千円 2,475 千円	関係 会社 借入金	150,000 千円

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本アジアグループ(株)（東京証券取引所に上場）

日本アジアホールディングズ(株)（非上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	61,310円	19,629円
1株当たり当期純損失金額	70,238円	41,680円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）
当期純損失	324,599千円	216,739千円
普通株式に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純損失	324,599千円	216,739千円
普通株式の期中平均株式数	4,621株	5,200株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

		当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		101,881
前払費用		6,113
未収入金		27,203
未収委託者報酬		39,986
未収収益		4,810
未収消費税等		141
立替金		45,834
流動資産合計		225,971
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	*1	0
器具備品（純額）	*1	0
有形固定資産合計		0
投資その他の資産		
投資有価証券		210,000
敷金		6,772
投資その他の資産合計		216,772
固定資産合計		216,772
資産合計		442,743
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金		250,000
預り金		14,493
未払金		9,783
未払手数料		19,790
未払費用		1,215
未払委託調査費		5,051
未払法人税等		2,249
流動負債合計		302,583
負債合計		302,583
純資産の部		
株主資本		
資本金		1,360,000
資本剰余金		330,000
資本準備金		330,000
資本剰余金合計		330,000
利益剰余金		1,549,839
その他利益剰余金		1,549,839
繰越利益剰余金		1,549,839
利益剰余金合計		1,549,839
株主資本合計		140,160
純資産合計		140,160
負債・純資産合計		442,743

中間損益計算書

(単位：千円)

		当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		162,837
投資助言報酬		2,627

運用受託報酬	4,193
投資兼業報酬	0
営業収益合計	169,658
営業費用	
支払手数料	83,906
広告宣伝費	785
調査費	15,059
委託調査費	4,603
図書費	98
委託計算費	654
通信費	1,329
印刷費	1,896
諸会費	1,034
営業費用合計	109,368
一般管理費	
給料・手当	73,471
役員報酬	11,400
租税公課	2,335
不動産賃借料	11,586
退職給付費用	2,100
消耗器具備品費	1,816
機器賃借料	5,219
法律専門家報酬	18,220
新人採用費	2,718
諸経費	26,294
一般管理費合計	155,164
営業損失	94,875
営業外収益	
受取利息	0
為替差益	29
受取配当金	660
雑収入	2
営業外収益合計	691
営業外費用	
支払利息	4,266
雑損失	43
営業外費用合計	4,309
経常損失	98,492
税引前中間純損失	98,492
法人税、住民税及び事業税	26,577
中間純損失	71,915

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株 主 資 本						純資産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株主 資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	1,305,000	275,000	275,000	1,477,924	1,477,924	102,075	102,075
当中間期変動額							
新株の発行	55,000	55,000	55,000			110,000	110,000
中間純損失				71,915	71,915	71,915	71,915
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）							

当中間期変動額合計	55,000	55,000	55,000	71,915	71,915	38,084	38,084
当期末残高	1,360,000	330,000	330,000	1,549,839	1,549,839	140,160	140,160

重要な会計方針

項 目	当中間会計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 当社は、当中間会計期間より日本アジアグループ株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

		当中間会計期間 (平成26年9月30日)
*1	有形固定資産の減価償却累計額は、次の通りであります。	
	建物附属設備	163千円
	器具備品	190千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,200	220		5,420

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当中間会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、

次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	101,881	101,881	-
(2) 未収入金	27,203	27,203	-
(3) 未収委託者報酬	39,986	39,986	-
(4) 立替金	45,834	45,834	-
資産計	214,905	214,905	-
(1) 関係会社短期借入金	250,000	250,000	-
負債計	250,000	250,000	-

（注1） 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産 (1) 現金及び預金、(2) 未収入金、(3) 未収委託者報酬、(4) 立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

負債 (1) 関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

（注2） 非上場株式（貸借対照表計上額210,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

中間損益計算書で委託者報酬及び運用受託報酬等区分して記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

委託者報酬

委託者報酬については、制度上顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

投資助言報酬、運用受託報酬及び投資兼業報酬

（単位：千円）

日本	その他	合計
3,242	3,578	6,821

（注）売上高は顧客の所在地を基礎として、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報]

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)	
1株当たり純資産額	25,859円85銭
1株当たり中間純損失金額	13,766円34銭
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
2. 当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）における1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間損益計算上の中間純損失	71,915千円
普通株式に帰属しない金額の内訳	該当事項はありません。
普通株式に係る中間純損失	71,915千円
普通株式の期中平均株式数	5,224株

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (平成26年9月末現在)	事業の内容
株式会社りそな銀行	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額 : 51,000百万円(平成26年9月末現在)

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託者から再信託受託者(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

<更新後>

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成26年9月末現在)	事業の内容
内藤証券株式会社	3,002百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
日本アジア証券株式会社	4,100百万円	

独立監査人の監査報告書

平成27年1月30日

日本アジア・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 三宅孝典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 井尾稔 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株ロング・ショート戦略ファンドの平成26年5月28日から平成26年11月27日までの第7特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株ロング・ショート戦略ファンドの平成26年11月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日本アジア・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年6月9日

日本アジア・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 三宅孝典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 井尾稔 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日本アジア・アセット・マネジメント株式会社（旧会社名 ユナイテッド投信投資顧問株式会社）の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アジア・アセット・マネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月8日

日本アジア・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 三宅孝典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 井尾稔 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日本アジア・アセット・マネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本アジア・アセット・マネジメント株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

